Osaka University Knowledge Archive

Title	公的年金制度に関する理論的考察 : 効率性の視点からの分析
Author(s)	桃田, 朗
Citation	大阪大学, 1998, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3143724
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【1】

氏　　名	桃　田　　朗（もも　た　あきら）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学位記番号	第　13610　号
学位授与年月日	平成10年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	**公的年金制度に関する理論的考察（効率性の視点からの分析）**
論文審査委員	（主査） 助教授　前多　康男 （副査） 教　授　跡田　直澄　　教　授　斎藤　　慎　　助教授　浦井　　憲

論文内容の要旨

本論文は，公的年金制度が経済に与える影響について，効率性の視点から論じたものである。第1章では既存研究のサーベイがなされている。第2章では，不確実性下で年金制度が経済厚生に与える影響が考察されている。続く第3章，第4章では，年金制度が労働供給や貯蓄などの変数に与える影響についての分析がなされている。

第1章「公的年金の研究に関する展望」では，既存の公的年金制度に関する研究のうち，効率性に関わる議論をサーベイしたものである。その際，(1)動学的効率性に関する影響，(2)世代内のリスクシェアリングに対する影響，(3)労働供給に与える影響，(4)貯蓄に与える影響，の4つのカテゴリーに分類した上で議論を整理している。

第2章「公的年金制度が経済厚生に与える影響」は，この中に収められている論文のうち，最も中心的な役割を担うものである。ここでは，公的年金が労働者の労働能力（例えば健康状態）の不確実性に対して保険の役割を果たすといった認識の下で，公的年金が経済厚生に及ぼす影響を理論的に論じている。所得テストを賦課方式の年金が内包しているときには，年金を拡充することで，経済厚生（ここでは効率性の問題を考えている。）に与える影響は(1)世代間での所得移転効果，(2)世代内に存在する健康のリスクをシェアする効果，(3)健康状態が私的情報であるため，リスクシェアリングが完全には行えないという効果，(4)余暇の価格を歪める効果，に完全に分離させることが出来ることが示されている。実際，第2章で得られたこの結論が，第1章でサーベイを行った際に，上述のように分類した根拠となっている。また，第2章では，年金が，全ての個人に対して等しく一括的に支給される場合よりも，所得テスト制度が存在するときのほうが，経済厚生を引き上げうることも示されている。

第1章で，公的年金制度が経済の労働供給に与える影響については，数多くの実証研究が存在する一方，この分野に関する理論研究の蓄積はあまり存在しないことが明らかになる。このことを踏まえて，第3章，第4章では，公的年金制度の労働供給に対する影響についての理論的考察がなされている。

従来は，公的年金制度における所得テストの存在によって，高齢者の労働供給が減少すると述べられてきたが，そのことが，社会的にどのように評価されるかは考えられてこなかった。第3章「公的年金制度のもとでの退職行動」では，年金制度のもとでの高齢者による労働供給が社会的に最適な資源配分のもとでの労働供給に比べて過少となっているかどうかが考察されている。そして，この新たな視点から，公的年金制度のもとでの労働供給を評価している。その結果，公的年金制度のもとでの労働供給は，社会的には必ずしも過少であるとはいえないことが示される。これは，年金制度によって，退職行動に対して価格補助を与えられているときのほうが，退職期間がかえって短くなるよ

うな場合，もし，政府が公的年金制度と同時に，個人の退職年齢を遅くするような政策とを実施したならば，その結果，社会的に望ましい資源配分との格差はますます広がることを示唆している。

第3章では，労働供給にのみに焦点をあてており，経済主体の貯蓄行動については分析がなされていないが，第4章「公的年金制度のもとでの貯蓄及び早期退職」では，貯蓄についても明示的に扱った上で，賦課方式による公的年金制度が労働供給及び，貯蓄行動に与える影響について論じられている。ここでは，従来は，動学的な資源配分の効率性との関連で主張されてきた，年金の収益率と私的貯蓄の収益率との大小関係が，貯蓄や退職行動に対しても，定性的に異なる影響を与えることが述べられる。

この考察から導かれた主要な結果は以下のように要約できる。第一に，年金制度の拡充によって個人の労働供給は必ずしも減少せず，公的年金と私的貯蓄との収益率の比較がこの結果に対して重要な役割を果たすことが主張される。第二に，経済全体の貯蓄は公的年金の拡充によって常に減少するわけではなく，特に公的年金の拡充に伴って退職者が増加するような場合には，総貯蓄はかえって増加する可能性があることが示されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は，公的年金が，経済の中でどのような役割を果たしているか，また，経済の諸変数に対して如何なる影響を与えているかという問いに，理論的分析を行うことによって答えている。

従来は，公的年金制度における所得テストの存在によって，高齢者の労働供給が減少すると述べられてきたが，そのことが，社会的にどのように評価されるかは考えられてこなかった。本論文では，公的年金制度のもとでの労働供給は，社会的には必ずしも過少であるとはいえないことが示されている。これは，効率性の視点から公的年金を理論的に分析することによって，初めて明らかになったことで，本論文の貢献といえる。政府が公的年金制度と同時に，個人の退職年齢を遅くするような政策を実施した場合には，社会的に望ましい資源配分との格差がますます広がる可能性があることを示唆していることになる。

また，所得テストを賦課方式の年金が内包しているときに，年金を拡充することの経済厚生に与える影響を，いくつかの効果に明快に分解できることも示しており，公的年金が経済に与える影響に対する我々の理解を，大きく進めるものになっている。

以上のように，本論文は，公的年金の理論的分析に，新たな視点を加えることに成功している。したがって，本論文は，博士（経済学）の学位を授与するのに十分な価値を持つものと判断する。